

平成26年度  
環境局予算要求方針

【目次】

- 1 平成26年度環境局予算要求総括表及び経営方針・・・・・・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・・・3

# 1 平成26年度環境局予算要求総括表及び経営方針

## (1) 平成26年度環境局予算要求総括表

### 【一般会計】

平成26年度要求総額 12,784,306千円  
 (平成25年度予算額 14,510,008千円)  
 前年度比 ▲11.9%

### 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成26年度 予算要求額A	平成25年度 予算額B	増減 A-B
⑨環境広報啓発促進事業	9,504	0	9,504
ESD 活動支援事業	16,219	15,300	919
⑨OECD 北九州レポートを活用した グリーン成長推進事業	12,796	0	12,796
⑨「北九州モデル」を活用した都市環 境インフラビジネス推進事業【新成長 戦略関連事業】	33,454	0	33,454
次世代資源循環型産業拠点形成推進 事業【新成長戦略関連事業】	30,000	25,000	5,000
地域エネルギー政策推進事業【新成 長戦略関連事業】	33,464	100,000	▲66,536
北九州スマートコミュニティ創造事 業【新成長戦略関連事業】	135,513	278,165	▲142,652
⑨水素供給拠点形成事業【新成長 戦略関連事業】	4,809	0	4,809
中小企業省エネ設備導入促進事業 【新成長戦略関連事業】	153,268	150,000	3,268
⑨「まちなか階段・ステップアート」 推進事業【新成長戦略関連事業】	15,000	0	15,000
⑨日中大気汚染・省エネ対策共同事業	33,200	0	33,200
⑨生物多様性戦略策定事業	10,000	0	10,000

### 【廃棄物発電特別会計】

平成26年度要求総額 1,525,000千円  
 (平成25年度予算額 1,627,000千円)  
 前年度比 ▲6.3%

### 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成26年度 予算要求額A	平成25年度 予算額B	増減 A-B
発電施設管理費	1,167,969	609,864	558,105
熱供給施設管理費	8,083	7,785	298
発電施設整備費	123,833	153,735	▲29,902

## (2) 平成26年度環境局経営方針

環境局は、市民環境力によって培ってきた50年の歩みを踏まえ、世界をリードする緑の成長都市(グリーンシティ)の実現に向けた取り組みを本格的に着手する。

このため、平成26年度においては、OECD北九州レポートを活用した情報発信の強化や、「北九州モデル」による都市環境インフラビジネスを積極的に展開するとともに、日中共同で大気汚染や省エネ対策を行うなど、国内外においてグリーン成長に中心的な役割を果たしていく。

また、市の環境基本計画に基づき、低炭素社会や循環型社会づくりに向けた事業の推進、快適で安心できる生活環境の確保に取り組む。

### 1. 市民環境力の発揮

OECD北九州レポートで評価された市民環境力をさらに高めるため、ESD(持続可能な開発のための教育)活動の推進を強化するとともに、本市のさらなるグリーン成長について、市民や企業等の意見の本市施策への反映や、国際会議等の場を活用した情報発信を積極的に行う。さらに海外に向けては、国連やアジア開発銀行などの重要な国際機関や、スラバヤやハイフォンなど海外諸都市とのネットワークをさらに強化する。

### 2. グリーン成長に向けた本格的な展開

グリーン成長に向け、都市インフラに係る技術やノウハウを体系的にまとめた「北九州モデル」を活用し、アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスを推進する。また、希少金属・資源のリサイクル推進、エコプレミアム製品の販売促進、環境技術の開発支援など、具体的な環境ビジネスを展開する。

### 3. 地域エネルギー拠点化の促進

市民生活・産業活動を支えるため、低炭素・安定・安価なエネルギー供給を目指す地域エネルギーの拠点化を目指して、「地域エネルギー会社」設立に向けた検討・準備を進める。

### 4. 本格的な低炭素社会に向けた取組の促進

新たに改定した環境モデル都市行動計画に基づき、これまでの「見える化」から本格的な「普及」に向けた取組を加速するため、次世代エネルギーである水素供給拠点の形成や、新エネ・省エネ導入に対する市民・事業者支援を行う。また、スマートコミュニティ創造事業の国内外への展開に向けた具体的なモデルを検討する。

### 5. 快適で安心できる生活環境の確保

PM2.5等の大気汚染対策については、本市で開催された日中韓3カ国環境大臣会合を踏まえ、中国都市等との連携により、その解決に向けた人材育成や組織構築の支援等を行う。

加えて、ごみの減量化・資源化、大気・水質の保全、不法投棄など環境施策の基本となる取り組みにより、市民生活に身近な環境保全を着実に推進する。

## 2 重点的に取り組みを行う主なもの

### 1. 市民環境力の発揮

VI-1・新規

#### ● 環境広報啓発促進事業

9,504 千円

##### (事業概要)

市民の環境意識の向上を目的に誕生した環境マスコットキャラクター“ていたん”を、より一層、市民へ普及・浸透を図っていくために、“ていたん”と楽しむダンスなどのコンテンツの開発や着ぐるみの改良といったハード・ソフト両面から改善し、環境の取組のPRや子どもたちへの啓発活動を行う。

I-3・継続

#### ● ESD 活動支援事業

16,219 千円

##### (事業概要)

環境未来都市及び世界の環境首都を目指す本市において、その基盤となる、持続可能な社会の構築を担う人づくりを進めるため、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進する。

平成26年（2014年）は、日本政府が提案し、国連の取り組みとして平成17年（2005年）から実施している「ESDの10年」の最終年であり、国内で世界会議が開催されることも踏まえ、本市においてもESD活動のさらなる啓発・強化を図る。

VI-1・新規

#### ● OECD 北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業

12,796 千円

##### (事業概要)

エコマンス国際会議での成果等を踏まえ、OECD 北九州レポートで提言されている、本市のさらなるグリーン成長について、市民や企業等の意見をうかがいながら、提言の施策への反映や市民環境力強化を推進する。

また、東京で行われる日本のOECD加盟50周年記念国際会議等の場を活用した情報発信を行う。

さらに、国連本部で開催される会議への出席や、アジア開発銀行との連携強化を進め、本市の「緑の成長戦略」及び「世界の環境首都」の実現につなげる。

I-3・継続  
【新成長戦略関連】

・北九州環境みらい学習システム推進事業

7,150千円

（事業概要）

本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を結びつけ、多世代の市民がエコツアーなどまち全体で楽しく環境学習を行える仕組みづくりを進め、「環境未来都市」推進の原動力となる「市民環境力」の向上を目指す。

I-3・拡充

・環境人財育成事業

22,622千円

（うち拡充分 6,723千円）

（事業概要）

環境首都の実現や地球温暖化対策の推進には、行政・事業者だけでなく、市民一人ひとりが、より良い環境、より良い地域をつくっていかうとする意識や能力を持ち、行動を起こしていくことが必要であり、また、優れた環境人財の育成が不可欠であるため、北九州市環境首都検定をはじめとする施策を推進する。

## 2. グリーン成長に向けた本格的な展開

VII-1・新規  
【新成長戦略関連】

・**㊦**「北九州モデル」を活用した都市環境インフラ  
ビジネス推進事業

33,454千円

（事業概要）

本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、「北九州市新成長戦略」及び国の「国家戦略特区」（申請中）に掲げた都市インフラビジネスを推進する。

具体的には、ベトナム国・ハイフォン市での都市環境インフラの輸出に向けた案件形成や、タイにおける基礎調査を行う。

VII-1・継続  
【新成長戦略関連】

・新メカニズム構築事業

3,300千円

（事業概要）

アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化する手法（K-MRV）を構築することで、環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標の達成を図る。

Ⅶ－１・継続  
【新成長戦略関連】

・アジア低炭素化センター関連事業

157,191 千円

（事業概要）

平成22年6月に開設された「アジア低炭素化センター」において、市内の中小企業のアジア環境ビジネスに対する助成や国等が公募する補助事業等の予算を活用した事業などを通じて、アジアを中心に環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を進めていく。

Ⅵ－３・継続  
【新成長戦略関連】

・次世代資源循環型産業拠点形成推進事業

30,000 千円

（事業概要）

環境未来技術開発助成事業に「事業化チャレンジ枠」を設け、事業化目前の研究開発により手厚い支援を行うことにより、本市環境産業の新たな展開を図り、本市の新成長戦略のリーディングプロジェクトにも位置付けられる次世代資源循環型産業拠点の形成を推進し、ひいては市内経済の活性化や、税収の確保、雇用の拡大等に繋げていくこととするもの。

Ⅵ－３・拡充  
【新成長戦略関連】

・小型電子機器等の再資源化促進事業

7,819 千円

（うち拡充分 4,019 千円）

（事業概要）

平成25年4月から施行された国の「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、使用済みの小型電子機器を回収し、その中に含まれる貴重な金属を資源として有効活用し、小型電子機器等の再資源化の促進を図るもの。

Ⅵ－２・継続  
【新成長戦略関連】

・省エネ・新エネ推進事業

4,233 千円

（事業概要）

本市は、太陽光・風力等の様々な新エネルギーのポテンシャルを有しており、その普及促進は環境未来都市の実現のため、必要不可欠である。

本事業では、本市におけるこれら新エネルギーの普及促進を図るとともに、省エネルギーの推進も図っていく。

### 3. 地域エネルギー拠点化の推進

VI-2・継続  
【新成長戦略関連】

#### ・地域エネルギー政策推進事業

33,464 千円

##### （事業概要）

本市は、市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に取り組んでいる。

平成26年度は、平成25年度までの検討結果を踏まえ、当事業の中核を担う「地域エネルギー会社」の設立に向けた検討・準備を進める。

### 4. 本格的な低炭素社会に向けた取組の推進

VI-1・継続  
VI-2  
【新成長戦略関連】

#### ・北九州スマートコミュニティ創造事業

135,513 千円

##### （事業概要）

国の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」に選定された「北九州スマートコミュニティ創造事業」を推進するもの。

平成26年度は事業の最終年であるため、実証を着実に推進するとともに、その成果を市の成長戦略の一つとして、国内外へ展開していくための具体的なモデルを検討する。

VI-2・新規  
【新成長戦略関連】

#### ・水素供給拠点形成事業

4,809 千円

##### （事業概要）

水素ステーションは、今後の燃料電池自動車普及の基盤となるものであり、設備投資が見込めることから、積極的な誘致活動を行うとともに、水素製造拠点に関する課題や可能性、事業所における水素利用方策の検討、研究プロジェクトの実施などの取組みにより、次世代自動車工場の立地、関連産業の集積を図り、新成長戦略リーディングプロジェクトに掲げる次世代自動車産業拠点の形成を目指す。

VI-2・継続  
【新成長戦略関連】

#### ・中小企業省エネ設備導入促進事業

153,268 千円

##### （事業概要）

工場や事業場における一層の省エネルギー対策を推進するため、高効率な省エネ設備（空調機器、ボイラー、照明設備、節水型便器等）及び新エネルギー（太陽光発電、小型風力発電等）を利用した発電設備を導入する中小企業等に対し、設備導入費用の一部を補助する。

VI-2・新規  
【新成長戦略関連】

- 「まちなか階段・ステップアート」推進事業  
15,000千円

(事業概要)

階段利用を進めるために、民間店舗等の階段スペースを「見て楽しいキャンパス」とし、市民の省エネ活動の推進とまちの活性化を図る。

VI-2・継続  
【新成長戦略関連】

- 新エネルギー等設備導入支援事業  
11,400千円

(事業概要)

「家庭用燃料電池(エネファーム)」を設置する市民に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進し、地球温暖化防止に寄与するもの。

## 5. 快適で安心できる生活環境の確保

VII-1・新規

- 日中大気汚染・省エネ対策共同事業  
33,200千円

(事業概要)

本市で開催された日中韓3カ国環境大臣会合において、大気汚染対策については互いに問題の解決を図ることの重要性について合意が得られた。

中国のPM2.5等の大気汚染対策について、本市と中国都市等との協力により、その解決に向けた人材育成や組織構築の支援等を行う。

平成26年度は、専門家派遣や研修員受入等を行うことにより、次年度の具体的な改善事業へ向けた土台作りを行う。

VI-4・新規

- 大気汚染常時監視システム整備保守事業  
0千円  
(平成27~33年度債務負担行為額 計265,888千円)

(事業概要)

市民の生活環境の維持・向上を図るため、市内21箇所の測定局と測定結果を集約する公害監視センターによる「大気汚染常時監視システム」を整備して、大気汚染物質を常時測定している。

このシステムが平成27年度に更新時期を迎えるため、平成26年度から新システムの製造・設置・試運転の作業を行うもの。

V-3・継続  
VI-2

・皇后崎工場基幹的設備改良事業

(うち債務負担行為分)

1,073,708 千円  
1,022,777 千円)

(事業概要)

平成10年に運転を開始した皇后崎工場において、CO<sub>2</sub>削減効果のある機器類を導入するなど、省エネルギー化を図り、更なるCO<sub>2</sub>削減をめざした設備の改良により、30年間の運転ができるよう工場の長寿命化を図る。

VI-4・新規

・**㊦**生物多様性戦略策定事業

10,000 千円

(事業概要)

多様な生物を守り、その恩恵を持続的に利用することを目的にした「生物多様性基本法」に基づき、市町村の区域内における生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（生物多様性地域戦略）として、平成22年11月に北九州市生物多様性戦略（計画期間：平成22年度～平成26年度）を策定した。現行計画の終了に伴い、これまでの状況を踏まえ、平成27年度以降の新たな生物多様性地域戦略を策定するもの。